

## 1. 全商簿記実務検定の今後の出題方針について

昨年度の研究協議会でもご報告いたしましたが、高等学校では文部科学大臣が審査した教科書を使用しなければならず、教科書は、学習指導要領に示す教科及び科目の「目標」に従い、学習指導要領に示す科目の「内容」及び「内容の取扱い」に示す事項を不足なく取り上げていることが求められています（高等学校教科用図書検定基準第2章）。よって、全ての高等学校は学習指導要領に示されている内容を扱った教科書を使用しており、全商簿記実務検定も、科目「簿記」、「財務会計Ⅰ」及び「原価計算」の習熟度を測定する検定として位置づけられているため、以前よりその出題範囲は学習指導要領に示す学習内容とほぼ一致してきました。

他の検定試験の変更点と現行学習指導要領解説で示されている内容の一致しない部分、特殊商品売買、本支店会計、伝票（5伝票）、特殊仕訳帳、社債、連結財務諸表（一括取得に限る）については、現行学習指導要領解説で示されている内容や範囲に従い、出題を継続いたします。

本支店会計は出題を継続いたしますが、内部利益については現行学習指導要領解説で示されている内容や範囲に含まれていないので、簿記実務検定試験出題範囲から削除いたします。資料の「簿記実務検定試験出題範囲（第84回検定より適用）」をご覧ください。

簿記実務検定試験出題範囲の変更箇所は次のとおりです。

< 1級会計 >

(2) 取引の記帳 サ. 本支店会計 「内部利益の控除」を削除

各級の勘定科目の変更箇所は次のとおりです。

< 1級会計 >

サ行 「支店へ売上」を削除

ハ行 「本店から仕入」を削除

なお、この変更は、平成29年6月に実施の第84回全商簿記実務検定試験から適用いたします。

## 2. 次期学習指導要領に向けた全商簿記実務検定について

次期学習指導要領について、中央教育審議会より答申が発表されましたが、高等学校においては、平成29年度に改訂内容が示されることとなり、平成34年度から年次進行により実施される予定です。

簿記研究部では、学習指導要領に沿った内容で、学習指導要領に示されている内容を扱った教科書によって検定試験を作問することを基本方針としています。

全商簿記実務検定試験の出題範囲表と勘定科目表の見直しや修正・追加については、他の検定試験の変更を意識することなく、次期学習指導要領が公示され、次期学習指導要領の内容を調査・研究し、検定試験移行スケジュールをお示しすることにより、円滑に進めてまいりたいと思います。そして、受験する生徒たちが不利益を被らないよう、十分に配慮しながら進めてまいりたいと思います。

簿記実務検定試験出題範囲（第84回検定より適用）

この検定試験は、文部科学省高等学校学習指導要領に定める内容によっておこなう。

I 各級の出題範囲

各級の出題範囲は次のとおりである。ただし、2級の範囲は3級の範囲を含み、1級の範囲は2・3級の範囲を含む。

内 容	3 級	2 級	1 級 (会計)
(1) 簿記の基礎	ア. 資産・負債・純資産・収益・費用 イ. 取引・仕訳・勘定 ウ. 仕訳帳・総勘定元帳 エ. 試算表 オ. 繰越試算表 カ. 貸借対照表・損益計算書		
(2) 取引の記帳	ア. 現金預金 イ. 商品売買 分記法・3分法  ウ. 掛け売買 貸し倒れ エ. 手形 手形の受け入れ・振り出し・ 引き受け・支払い・裏書・割引  オ. 有価証券 売買を目的とした有価証券  カ. その他の債権・債務 キ. 固定資産 取得・売却 ク. 販売費及び一般管理費 ケ. 純資産 コ. 税金 所得税・住民税・固定資産税・ 事業税・印紙税・消費税	割賦販売(販売基準)…………… 未着商品売買・委託販売(委託者 側の処理)・試用販売  自己受為替手形・手形の不渡り ・手形の書き換え・荷為替 裏書や割引にとまなう保証債務  ……………  ……………  法人税  サ. 本支店会計 本支店間・支店相互間の取引・ 財務諸表の合併 シ. 株式会社会計 設立・新株の発行・剰余金の配 当と処分 社債	(回収基準) 予約販売          満期保有目的の債券・子会社株 式・その他有価証券・有価証券 利息   除却・建設仮勘定・無形固定資産 自己株式      内部利益の控除   合併・資本金の増加・資本金の 減少・任意積立金の取り崩し・ 減債基金
(3) 帳簿と伝票	ア. 帳簿 現金出納帳・小口現金出納帳・当座 預金出納帳・仕入帳・売上帳・商品 有高帳(先入先出法・移動平均法) ・売掛金元帳・買掛金元帳・受取手 形記入帳・支払手形記入帳 イ. 伝票 入金伝票・出金伝票・振替伝票の起 票	特殊仕訳帳(現金出納帳・当座預 金出納帳・仕入帳・売上帳) ……………  仕入伝票・売上伝票の起票・伝 票の集計と転記	(総平均法)
(4) 決算	ア. 決算整理 商品に関する勘定の整理 貸倒れの見積もり 固定資産の減価償却(定額法) (直接法)  イ. 精算表 ウ. 財務諸表 損益計算書(勘定式) 貸借対照表(勘定式)	……………  (定率法)…………… (間接法) 有価証券の評価 収益・費用の繰り延べと見越し      (2区分の勘定式)…………… ……………	商品評価損・棚卸減耗費   (生産高比例法)   退職給付引当金   (報告式) (報告式) その他の財務諸表

内 容	3 級	2 級	1 級 (会計)
(5) 企業会計の基礎			ア. 企業会計の目的 イ. 会計法規と会計基準 ウ. 財務諸表の種類
(6) 資産の評価			ア. 評価の基準 イ. 資産の評価法
(7) 損益計算			ア. 損益計算の基準 イ. 営業損益 ウ. 営業外損益 エ. 特別損益
(8) 連結財務諸表			ア. 連結財務諸表の目的と連結の範囲 イ. 連結財務諸表の作成
(9) 財務諸表の活用			ア. 財務諸表の意味と見方

内 容	1 級 (原価計算)
(1) 原価と原価計算	ア. 原価の概念と原価計算 イ. 製造業における簿記の特色と仕組み
(2) 費目別計算	ア. 材料費の計算と記帳 イ. 労務費の計算と記帳 ウ. 経費の計算と記帳
(3) 部門別計算と 製品別計算	ア. 個別原価計算と製造間接費の計算 (製造間接費差異の原因別分析 (公式法変動予算) を含む) イ. 部門別個別原価計算 (補助部門費の配賦は、直接配賦法・相互配賦法による) ウ. 総合原価計算 (月末仕掛品原価の計算は、平均法・先入先出法による) (仕損と減損の処理を含む)
(4) 製品の完成・ 販売と決算	ア. 製品の完成と販売 イ. 工場会計の独立 ウ. 製造業の決算
(5) 標準原価計算	ア. 標準原価計算の目的と手続き (パーシャルプランによる記帳を含む) イ. 原価差異の原因別分析 ウ. 損益計算書の作成
(6) 直接原価計算	ア. 直接原価計算の目的 イ. 損益計算書の作成 ウ. 短期利益計画

